

## 目 次

標本設計(5).....	2	9. 物 価 .....	24
データ・ベース・システムについて .....	6	10. 経 済 .....	25
昭和54年度学校基本調査 .....	9	11. 消費生活相談 .....	25
喫 煙 室 .....	13	12. 家 計 .....	26
指 標		13. レジャー .....	28
1. 主 要 指 標 .....	14	14. 生活保護 .....	28
2. 人 口 .....	16	15. 交通事故 .....	29
3. 労 働 .....	18	16. 自動車保険請求相談 .....	29
4. 農 業 .....	20	17. 犯 罪 .....	30
5. 鉱 工 業 .....	21	18. 火 災 .....	30
6. 建 築 .....	22	新着資料案内 .....	31
7. 電 力 .....	22	伝 言 板 .....	32
8. 金 融 .....	23		

### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



## ブドウ

子供の頃、冒険物語に夢中だった。自分が主人公になりきって、波瀾万丈の活躍をするのである。『オデュッセイア』の児童版など繰返し読んだものだ。オデュッセウスが巨人キュクロプスの洞窟にとじこめられたとき、彼は巨人をブドウ酒で酔わせ、牝羊の腹にかくれて脱出する。なにが気に入ったのか、この場面は今でも覚えていて、ブドウを摘む季節になると、昨日のこつのように想いだす。

オデュッセウスのブドウ酒は悪酔いするが、ブドウ酒には好ましい効用がある。長期にわたって飲めば、脳に栄養がゆきわたり、精神活動を衰えさせないらしい。これとは対照的に、ビールには精神をおだやかにする効用があると言う。もち論、酒も度をこせば「気違い水」にちがいない。

九月ともなれば、夏の終りをまちかねたブドウは、日一日とその輝きをましていく。

## 9月のおもな行事

- 3～7日 学校保健統計調査審査会(水戸市・日立市・鹿島町・土浦市・下館市)
- 5～6日 農業基本調査3県打合会(群馬県)
- 10～11日 関東ブロック県単統計調査研究会(長野県)
- 12～13日 統計グラフ県審査(水府荘)
- 14～15日 第6次漁業センサス事後調査ブロック会議(神奈川県)
- 25～26日 特定サービス業実態調査ブロック会議(静岡県)
- 26～27日 関東ブロック統計刊行物研究会(埼玉県)
- 31日 消費動向調査基準日

# 標本設計 (5)

.....

## ——想定調査；県政に関する住民意識——

今月は、前号で説明した国勢調査の調査区関係資料を利用して、県政に関する住民意識調査を想定し、その標本設計を行ってみます。本当の標本調査の設計資料を整えることは大変なことですが、1度しておけば後で類似の調査に使えますから、面倒でも得策です。

### 1. 調査目的

県政に関する諸事項について、県民の意識を把握することとします。

### 2. 調査の地域的範囲

昭和50年国勢調査調査区の後置番号が5, 6, 7, 9の地域を除く県の全域とします。

### 3. 調査単位

20歳以上の個人とします。

### 4. 調査票の流れ

次の系統によることとします。

県 ←→ 市町村 ←→ 調査員 (面接聴取) → 世帯員 (個人)

### 5. 抽出単位

昭和50年国勢調査の調査区または単位区を第1次抽出単位、その中に住む調査単位(個人)を第2次抽出単位とします。(注. 第2次抽出単位を世帯とし、個人を第3次抽出単位とする方法も考えられ、その方が抽出作業は楽です。しかし精度の面で損失をきたすおそれがありますので、多少面倒でも世帯を抽出単位としない方がよいと思います。また、単位区というのは、前号では紙面の都合上説明できませんでしたが、大きな準世帯からなる調査区(分類符号02に属する調査区)などを、並みの大きさになるようにいくつか分割したものをいいます。抽出単位としては当然、より望ましいものとなっています。以下では、単位区と調査区を一括して調査区と呼ぶこととします。)

### 6. 集計時の電子計算機使用の可否

調査結果の集計には電子計算機が使用できるものとします。これによってきめの細かい集計計画や誤差計算が可能になります。

### 7. 標本誤差の計算方針

相互貫入標本方式(副標本方式)により5つの副標本を作って行うこととします。

標本誤差の計算は面倒なものですから、電子計算機が普及していない時代では、なかなか実行できませんでした。しかし現在では普及がかなり進んでいますから、誤差計算をしようと思えば、できるわけですが、現実には誤差計算

に対する理解が必ずしも十分でなく、あまり実行されていないようです。

1つの標本設計に対する標本誤差の算式はいくつかありますが、すべてが現実的であるとは限りません。たとえば、層化2段抽出の場合ですと、1段目の抽出による誤差分と2段目のそれを合わせた形の公式が理論書に出ています。実際にはこれにあてはめる数値的材料に乏しく、適用は困難です。標本誤差の現実的な計算には、副標本方式が一番便利のようです。

### 8. 標本の抽出確率

調査区については、その調査区に付けられているウェイトに比例した確率に従って抽出し、個人については、その調査区のウェイトの逆数に比例した確率に従って抽出することとします。こうすると、全体の抽出確率の種類が少なくなり、集計が容易になります。

### 9. 調査区の層化

分類符号別の調査区一覧表を基本とし、これを応用して層を作ることとします。こうして作る層がこの調査に対する最善のものになるかどうかわかりませんが、住民の生活上の種々の立場も反映しながら調査区を分類したものですから、有望であるといえましょう。

茨城県の場合の基本表は表-1のようになります。分類符号別の調査区数やウェイト数を見ると、少な過ぎて1つの層を設けにくいものもあるので、なるべく類似のもの同志でくり、表の太線のように仕切って組かえ、層とすることとしました。

(注. この分類符号による区分のほか、住民意識に関係の深そうな既知の特性があれば、なるべくそれを層化の指標に取り入れるのもよいと思います。たとえば、調査区の近辺の市街化の程度は、都市対策に関する住民の意識にかなり関係があると考えられますから、調査区をその前置番号によって人口集中地区、準人口集中地区、その他の地区の3種に分けることは意味があります。しかし、この3種の調査区一覧表あるいはこの3種と前記の分類符号をクロスした調査区一覧表は既製のものがありませんから、必要なら新たに作らなければなりません。本県の場合では、約1万2千個の調査区を再点検して、3種の別に調査区数やウェイト数などを集計する作業となり、短時間では困難でしょう。そのためここでは取り上げませんが、時間をかけてもやっておけば将来の標本設計に役立ちます。)

表-1 層別基本数一覧表

層	分類符号	調査区数 (単位区数)	ウェイト数	1副標本あたりの抽出 調査区数 (単位区数)	抽出調査区 (単位区)数 の合計
1	01	27	27	0	0
2	02	208(28)	889	1	5
	0251	(28)	106		
	0252	(49)	201		
	0253	(38)	103		
	0254	(0)	—		
	0255	(6)	20		
	0256	(11)	331		
	0257	(1)	7		
	0258	(5)	20		
	0259	(17)	58		
	0260	(0)	—		
0261	(12)	43			
3	計	303	885	1	5
	03	77	77		
	05	34	115		
	06	158	583		
	07	8	26		
	08	26	84		
4	09	413	1571	2	10
5	計	1434	4423	5	25
	04	200	200		
	10	1147	3963		
	11	87	260		
6	12	504	1537	2	10
7	13	3881	13647	16	80
8	14	1259	5358	6	30
9	15	2274	9171	10	50
10	計	1557	6123	7	35
	16	1473	5786		
	17	84	337		
計		11860	43631	50	250

昭和50年国勢調査調査区関係資料利用の手引シリーズNo.2第4表、第6表にもとずいて作成。分類符号03を第3層に含め、04を第5層に含めたのは、集計の算式の簡素化のための便宜であり、本来は避けたいところ。

### 10. 標本の規模

確たる算出基礎はありませんが、1副標本について50調査区、各調査区について10~15人の個人を抽出してみることにします。すると全標本で250調査区、約3000人となります。3000人規模の世論調査はよく行われております。精度が十分であるかどうかは、標本の設計方法や結果表の細かさなどによって一概にいえませんが、あまり細かな集計をするのでなければ、まず利用できるものと思われま。全国レベルの調査でも3000人規模は並みの規模です。とにかく、調査結果の精度は標本から計算してみることにします。

### 11. 抽出調査区数の層別配分

各層に割りあてるべき抽出調査区数は、集計の便宜のため層のウェイト数に比例的にきめることにしました。表-1の「1副標本あたりの調査区数」欄が各層への配分基本数です。

### 12. 調査区の抽出単位名簿

層内の調査区の配列順は、分類符号、市町村、調査区番号の順とし、これを抽出単位名簿とします。この配列順の精度への効果はどの程度かわかりませんが、管理の上で便利です。各調査区にはウェイトが示されていますから、調査区ごとに配列順に従った累計値を計算し記入します。累計値の最後はその層のウェイトの総数に一致します。(表-2参照)

### 13. 調査区の抽出

調査区の抽出は調査区のウェイトを等確率系統抽出することによって行います。抽出間隔は

$$\frac{\text{層内のウェイト数}}{1 \text{ 副標本の抽出調査区数}}$$

〔例〕第4層の場合

$$\frac{1571}{2} = 786$$

とします。そして抽出間隔を越えない数を乱数表等によって独立に5個(整数でよい)選び、それぞれを5つの副標本の抽出起番号とします。(乱数表の使用法は拙著『調査統計入門』(共立出版)に詳しく説明してあります。)

〔例〕第4層の場合

544, 576, 310, 109, 768

抽出調査区は、抽出起番号とそれに抽出間隔を順次、所要の回数だけ加えた番号のウェイトに対応する調査区とします。

●シリーズ「短期統計実務講座」\*\*\*\*\*

表-2 第1次(調査区)抽出単位名簿

第4層

調査区	ウェイト	ウェイト の累計	副 標 本					備 考
			1	2	3	4	5	
水戸市								
0037	4	4						
0089	2	6						
0373	3	9						
0375	3	12						
0414	4	16						
0419	3	19						
0428	3	22						
0430	4	26						
0441	2	28						
0474	4	32						
0479	3	35						
0514	5	40						
0613	4	44						
0726	3	47						
0759	3	50						
0760	6	56						
0769	6	62						
……	……	……						
他市町村につづける	他市町村につづける	累計をとる						
		全県通して						
		1571						
計	1571	—						

第4層は分類符号09「換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める建設業および製造業の自営業主数の割合が1割以上の調査区」からなり、茨城県全体で413調査区、1571ウェイトあります。(昭和50年国勢調査結果による標本調査基礎資料、表1-1「分類符号別通し番号による調査区一覧表」により作成)

〔例〕第4層の場合

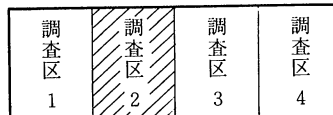
副標本別抽出ウェイト番号

副標本番号	1	2	3	4	5
抽出ウェイト	544	576	310	109	768
番号	1330	1362	1096	895	1554

このようにして、すべての層から所定の数の調査区を抽出したら、各調査区の所在地を確かめ、調査の始まる少し前に調査区要図の写を持って調査区内の踏査をします。そして、調査区内のすべての世帯を訪問して調査対象となる人のリストを作り、第2次抽出のための抽出単位名簿とします。  
(注. 調査区の所在地の名称(〇〇番地など)だけをたよ

りに、そこに住む人々のリストを作ることは困難です。役場にある住民基本台帳によるとしても、調査区の範囲に住む人だけをえり分けるのは不可能ですから、調査区要図の写を持たないときは、調査区の地理的範囲を厳密に考えないで、便宜上調査区の所在地として表わされている番地などに住む人々を住民基本台帳から抽出する、という方法で済ませることもあります。そのときは、調査区の範囲と、実際に調査する範囲がずれることがあります。(筆者の経験では、このずれはよく起こります。)ずれが大きくなると先に定めた調査区の抽出確率や調査区内の個人の抽出確率の意味が薄くなってしまいます。)

〔例〕同一番地内に4つの調査区がある場合



(調査区2が抽出されても、実際に調査されるのは調査区1~4となる。)

調査区要図の写を持って調査区内のすべての世帯を訪問し、調査対象となるべき人を識別して名簿に記載する作業には一苦労がありますが、これをなしてこそ計画通りの調査となるものです。名簿の様式は表-3のようにするのが適当でしょう。

14. 個人の抽出

個人の抽出は、調査区内を踏査して作った名簿(表-3)にもとづいて、等間隔系統抽出によって行います。抽出間隔はウェイトの3倍としてみました。何倍でもかまいませんが3倍とすると次のような利点があります。すなわち、ウェイトの1調査区あたりの平均が約4、20歳以上人口の平均が約150人弱であることから、ウェイトを3倍しますと平均約12となり、これを抽出間隔とすると多くの調査区

表-3 第2次(個人)抽出単位名簿

( 市町村)

調査区番号	所在地	層	ウェイト	抽出間隔	修正倍率	副標本番号
番号	氏名	住所	男女	年齢	備考	
1						
2						
3						
4						
5						

と10~15人ぐらいの個人が抽出されることとなって、本番の調査の作業量が適当になるというわけです。もちろん、1調査区の抽出人数がもっと多くてもよければ、ウェイトの2倍とするのもよし、ウェイトをそのまま抽出間隔としてもかまいません。

抽出起番号は、抽出間隔の範囲内で乱数表等によって1つの整数を選ぶこととします。そして、抽出起番号と、それに抽出間隔を順次加えた値を名簿の最後まで求めていき、その番号にあたる個人を標本とします。(表-3の番号を○でかこむのが便利です。)抽出作業は、名簿の最後まで行ったら終りとし、先頭にはもどりません。

こういう方法で抽出しますと、標本となる個人の数は、多くの場合1調査区あたり10~15人ぐらいになりますが、調査区によってはこの範囲から大きくはみ出すこともあります。たとえば国勢調査の時点での換算世帯数が50ぐらいの調査区はウェイトが4となっていますが、その後この調査区の世帯数が100に増えたのに、ウェイト4として抽出しますと30人ぐらい抽出されるかもしれません。これを15人ぐらいにするには抽出間隔を標準の倍に、つまり抽出確率を標準の半分にする必要があります。表-3の「修正倍率」はそのための欄です。

15. 集計および誤差計算

標本に対する本調査が終れば、調査票を集めて集計をはじめますが、調査票ごとに副標本番号、層番号、ウェイト、修正倍率が識別されていなければなりません。集計の算式は次のようになります。

式-1 1つの副標本における比率の算式

$$P = \frac{1}{N} \sum_i \frac{1}{m_i} \sum_j \frac{1}{w_j} \cdot 3w_{ij} \sum_k X_{ijk}$$

- X: 調査項目
- k: 標本となった個人の番号
- j: 標本調査区番号
- i: 層番号
- w: ウェイト
- W: ウェイトの合計
- m: 標本調査区数
- N: 県内20歳以上人口

- 総平均の推定値
- 総合計の推定値
- 層内合計の推定値
- 調査区内合計の推定値

この式は繁雑ですが、 $w_{ij}$  が消えること、 $m_i/W_i$  をほぼ一定としたこと、 $\bar{n}$  を1調査区あたりの標本(個人)数とすれば  $N \approx 3W \bar{n}$  となることを利用して整理すると結局

$$P \doteq \frac{1}{n} \sum_i \sum_j \sum_k X_{ijk}$$

(ただし  $n$  は1副標本の標本(個人)総数)

となり、単純平均の形となります。なお、抽出間隔を修正した調査区を集計するに際しては、その修正倍率を  $r_j$  とし、上式において

$$\sum_k X_{ijk} \text{の代りに } r_j \sum_k X_{ijk}$$

を用いることとなります。修正倍率を用いる調査区の数が少ければ、 $n$  は変えなくても支障はありません。

これによって同じ項目について5つの比率が計算されますが、これらを用いて全標本による比率は次のようにして求められます。

式-2 全標本による比率の算式

$$\bar{P} = \frac{1}{5} \sum_{s=1}^5 P_s$$

$\bar{P}$  に対する標準誤差は、各副標本の  $P_s$  を用いて、次の式によって算出されます。

式-3 全標本による比率の標準誤差

$$\sqrt{\frac{1}{5(5-1)} \sum_{s=1}^5 (P_s - \bar{P})^2} = \sqrt{\frac{1}{20} \sum_{s=1}^5 (P_s - \bar{P})^2}$$

この式で計算される標準誤差は、 $\bar{P}$  で割ると相対標準誤差(変動係数)になります。いずれにしても、たくさんの項目についての誤差を計算すると、標本の大きさや比率の大きさに応じた誤差の傾向を知ることができます。一般には標本数が大きくなると、誤差は小さくなる傾向があります。比率の大きさと関係では、標準誤差は比率が0と1に近いほど小さく、相対標準誤差は比率が1に近いほど小さくなるという性質があります。

また、式-3によって計算した誤差の値を、無層化1段単純任意抽出法による誤差 ( $\sqrt{\frac{P(1-P)}{5n}}$ ) とくらべてみるのは、実際の標本設計の効果を検討するのに参考になります。経験によれば、層化2段抽出法は無層化1段単純任意抽出法よりは精度が悪いようです。層化のメリットと2段化のデメリットが重なっておデメリットが残ったものを考えられます。

上記の抽出方法は、一般に層化2段抽出法と呼ばれるものです。おおざっぱに書きましたが、実際にはもっと細かい配慮と工夫をしようところが多々あります。ここでは基本的な考え方にとどめました。

# データ・ベース・システムについて……

茨城県では、総務部電子計算課、企画部企画調整課、企画部統計課の3課が共同して、昭和53年度に「茨城県データ・ベース・システム」を開発し、54年度から利用を開始しています。このシステムの概要と問題点等について、以下に述べてみたいと思います。

## 1. データ・ベース・システムとは

データ・ベース・システム（以下DBSと略す）とは、行政を進める上で必要な情報をコンピュータの中に蓄積し、必要に応じてこれを取り出して利用しようとするものです。

ところで「行政上必要な情報」といっても、いろいろなものが考えられます。例えば、県内の道路施設に関する情報を蓄えておいて道路整備に役立てることも考えられますし、職員の人事管理なども考えられます。

今回茨城県で開発されたDBSは「予測と計画のためのDBS」です。即ち、各種の行政計画を策定する際に必要なデータ（人口、所得など）を中心に蓄積してあります。また、利用の方法も計画策定上のデータ分析に便利ように考えられています。しかし計画策定以外の目的に利用しても一向に差し支えありません。

DBSを使ってどんなことができるのかということを表-1にまとめてあります。この中で基本的な機能は数表作成です。利用者の指示に従って、蓄積データの中から必要なデータを取り出し、必要に応じて加工もして編集し、用紙にプリントします。

表-1 データ・ベース・システムの機能

数表作成	編集・加工は自由自在。
グラフ作成	横棒グラフ、横折れ線グラフの2種類。数表の一部をグラフ化する。
地図作成	茨城県の市町村別濃淡地図をコンピュータが描き出す。
統計解析	

① 時系列分析	過去の時系列データをもとに将来予測を行なう。予測手法は17種類。
② 重回帰分析	1つの現象を他のいくつかの現象によって説明する。
③ 重相関分析	いくつかの現象間の因果関係を分析。

## 2. データ・ベース・システムの内容

### (1) 蓄積データについて

昭和54年4月1日現在で蓄積されているデータは102項目、約53万件になっています。主な項目を表-2に示します。これらのデータは原則として過去10年分のものが時系列的に蓄積されています。

毎年発生する新しいデータについては、年数回にわけて追加蓄積するようになっていきます。また、利用者のニーズを調査して、新しい項目を追加することも考えられています。

一方では、データの細かさについても、常に検討される必要があります。例えば、現在市町村別の人口は年齢5歳階級別に蓄積されていますが、これを各歳別にする必要があるかどうかというようなことです。

しかしながら、利用者の要望に従ってどんなデータでも蓄積してしまうことには問題があります。システムの管理運営やコンピュータの容量などを考え合わせると、利用頻度の高いものを優先させざるを得ません。この意味で、蓄積データについては定期的な見直しが必要となります。

### (2) 地域区分について

データは原則として県内市町村別に蓄積されていますが、重要なものについては都道府県別にも蓄積されています。

また、これらの基本区分を組み合わせた地域のくくりについても、各種のものが利用可能になっています。

### (3) 加工機能について

四則演算の他に特定演算と呼ばれる加工機能があります。

企画調整課 勝 沼 貞 幸

これは、構成比（百分率）や伸び率のように、利用頻度の多い加工を簡単にできるようにしたものであり、使い勝手が非常によくなっています。

また、人口の多い市町村から順番に番号をつけたり、対数関数や指数関数も使用できるようになっています。

#### (4) 編集機能について

数表を作成すると、用紙にプリントされてきますが、行間隔を適当にあけたり、1 ページ内の行数や列数を指定したりすることができます。これによって見やすい表を作ることができます。

### 3. 利用効果について

D B Sを利用して効果が上がる場合と、さほどでない場合とがあります。ここでは効果が上がると思われる例を2、3示してみます。

#### (1) データの時系列変化を知りたいとき

一般に統計書は1年分が1冊になっていますので、10年間の変化を調べるときは、10冊の統計書を用意して各年の該当する場所を拾い集めなければなりません。この点D B Sは10年分のデータが一括して蓄積してありますので非常に便利です。

#### (2) 大量の加工を伴うとき

特定の地域についてデータを集計したり、加工量が多い場合はコンピュータにやらせるべきです。人間がやると必ず間違いです。

#### (3) 統計的な分析をする場合

最小二乗法など統計解析は一般に計算量が多く、コンピュータに最適の仕事です。

### 4. 利用対象と手続き

現在のところ、D B Sの利用対象は本庁及び出先機関の県職員（教育庁、県警本部を含む）に限っています。しかし、将来は一般に開放することも検討しています。

さて利用希望者が踏む手続きは以下のようになっています。まず、「利用申込書」と「リクエスト用紙」に必要事項を記入します。これらの用紙は電子計算課と企画調整課に置いてあります。また記入に当っては『利用の手引き』と『コード表』を参照して下さい。これらは各課に配付してあります。

2枚の書類は係長決裁を済ませて電子計算課に申込みます。電子計算課ではD B Sの操作をして、申込のあった翌日までに原課に連絡があります。

### 5. 課題と展望

D B Sに関する当面の課題としては、P Rの問題と管理運営体制の問題があります。

P Rについては、企画調整課が事務局となって「茨城県データ・ベース・システム研究会」を設置し、各部の代表の職員等にD B Sの利用法に関する説明会を開いています。今後は更に広い層にD B Sを理解してもらう努力が必要です。

管理運営体制については、現在のところ開発3課の共同体制をとっていますが、特にデータの保守管理に関しては問題点が多く、1日も早くD B S担当の組織の設置が望まれています。

将来の展望としては、データ蓄積方法の改善とオンライン化の検討があげられます。

現在、データを蓄積する場合、統計書をもとにカードをパンチして蓄積する方法がとられていますが、今後は集計が機能化されている統計調査業務については、集計結果テープからD B Sへデータを蓄積する方法へ転換することが検討されています。

また、データが欲しい時に次の日まで待たされることを解消するために、データを端末機のブラウン管上に表示させるオンライン化についても検討が進められています。



表-2 蓄積データの種類

1. 資源	—土地	—行政区画面積等	3,629件	
2. 人口	—総人口	—夜間人口, 昼間人口	37,434	
		—常住人口	32,544	
	—就業人口	—常住地就業人口, 従業地就業人口	31,611	
		—世帯	—普通世帯数, 普通世帯人員等	5,859
	—人口動態	—転入人口世帯数	1,023	
		—出生数, 死亡数	6,012	
		—転出入人口	7,440	
3. 産業	—第1次産業	—農業粗生産額, 生産農業所得, 農家数, 農家人口等	30,906	
		—第2次産業	—製造品出荷額等, 製造業事業所数, 工場敷地面積等	84,562
	—第3次産業	—年間商品販売額, 商店数等	23,860	
		—道路延長等	8,235	
	—事業所	—事業所数, 従業者数	4,836	
4. 経済	—総支出	—名目総支出, 実質総支出	4,456	
	—分配所得	—所得の分配	3,747	
	—純生産等	—純生産, 法人所得等	5,490	
5. 福祉・環境	—人口動態	—出生数, 死亡数	38,711	
	—医療	—病院数, 医師数等	15,345	
	—住宅	—住宅数等	7,488	
6. 財政	—国財政	—一般会計歳出入決算額	22	
		—特別	22	
		—その他	22	
	—県財政	—普通会計歳出入決算額	8,670	
		—一般会計歳出入決算額	345	
		—税収入済額	196	
	—市町村財政	—普通会計歳出入決算額	8,928	
		—税収入済額	7,586	
	—公共投資	—行政投資実績額(国)	3,168	
		—普通建設事業費(県)	3,455	
—普通建設事業費(市町村)		2,992		
7. 教育・文化	—幼稚園	—幼稚園数, 幼稚園児数等	29,219	
	—小学校	—公立学校数, 児童数等	27,807	
	—中学校	—公立学校数, 生徒数等	24,273	
	—高等学校	—学校数, 教員数, 全日制生徒数	47,807	
8. 安全	—犯罪	—犯罪認知件数, 犯罪検挙数	1,061	
	—交通事故	—事故発生件数, 死亡者数等	2,232	
	—火災	—火災発生件数, 死亡者数等	6,696	
			蓄積データ合計	527,689件

(注) 蓄積データ合計は, 合計値, 小計値も含む

# 養護学校は倍増

……………昭和54年度学校基本調査

## 調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものです。

昭和54年5月1日現在で調査した結果のうち、主な事項は次のとおりです。

なお、この数値は概数であり、後日文部省の公表数値が確定数となるのであらかじめ御承知下さい。

## 調査の要領

1. 調査の期日 昭和54年5月1日
2. 調査対象 学校教育法第1条の学校（小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、幼稚園）、第82条の2の専修学校、第83条の各種学校

3. 調査方法 国立の学校及び大学・短大・高専については直接文都省で調査し、高等学校以下の諸学校については県を通じて調査する。

4. 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教員数、職員数、卒業後の状況、学校建物及び土地面積

## 調査の結果

### 1. 学校数

昭和54年5月1日現在、県内における高等学校以下の学校は1,307校（国立及び専修学校、各種学校を除く）で前年度より28校増加した。

学校種別に学校数をみると、表-1に示すとおり、幼稚園が19園、中学校2校、高等学校2校、盲・聾・養護学校6校とそれぞれ増加している。小学校は10校新設されたが、統廃合等により1校減となった。

表-1 学校数

(単位：園、校)

年 度	総 数			幼 稚 園			小 学 校		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
昭和53年度	1,279	1,101	178	377	221	156	587	586	1
54	1,307	1,119	188	396	232	164	586	585	1
増 減	28	18	10	19	11	8	△1	△1	—

年 度	中 学 校			高 等 学 校			盲・聾・養護学校		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
昭和53年度	191	195	4	107	90	17	9	9	—
54	201	196	5	109	91	18	15	15	—
増 減	2	1	1	2	1	1	6	6	—

2. 幼児・児童・生徒数  
総数は514,813人で前年度より17,815人増加した。

学校、種別にみると、表-2に示すとおり、幼稚園、小学校、高等学校、特殊学校とそれぞれ増加した。年々減少

# ■ 調査から

ていた特殊学校が今年度から義務化されたため増加している。年と比べて増加したのは、小学校で水戸市ほか79市町村、中学校は水戸市ほか25市町村である。

なお、市町村別の児童・生徒数は表-5のとおりで、前

表-2 幼児・児童・生徒数 (単位：人)

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲・聾・養護学校
昭和53年度	496,998	48,976	243,823	107,763	95,494	942
54	514,813	51,044	258,026	106,698	97,315	1,730
増 減	17,815	2,068	14,203	△ 1,065	1,821	788

3. 教 員 数 が増加している。なお、本務教員1人当たりの児童・生徒教員数は(本務者)23,425人となっている。数は、小学校24.8人、中学校21.1人、高等学校18.7人、幼稚園23.3人となっている。学校種別にみると、表-3のとおり各学校とも増加し、前年と比べて1,025人増加している。学級増により小学校

表-3 教 員 数 (単位：人)

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲・聾・養護学校
昭和53年度	22,400	2,040	10,078	5,037	4,903	342
54	23,425	2,191	10,422	5,068	5,203	541
増 減	1,025	151	344	31	300	199

4. 今年度から義務化された養護学校について 男女別内訳は、男832人、女529人となっている。部別にみると、小学部は914人、中学部は302人、高等部は145人である。養護学校数は12校である。本・分校別内訳は、本校7校、分校5校となった。なお、障害種別は、精神薄弱8校、肢体不自由3校、病弱(身体虚弱)1校である。教員数は396人である。本務教員の1人当たりの生徒数・児童・生徒数は、1,361人で前年と比べて797人増加した。は3.4人となっている。

表-4 養 護 学 校 (単位：校、人)

年 度	学 校 数			種 類 別 学 校 数			在 学 者 数					教員数 (本務者)	
	総数	本校	分校	精神薄弱	肢体不自由	病 弱	総 数	男	女	小学部	中学部		高等部
昭和53年度	6	4	2	3	2	1	564	329	235	280	156	128	185
54	12	7	5	8	3	1	1,361	832	529	914	302	145	396
増 減	6	3	3	5	1	0	797	503	294	634	146	17	211

表一五 市町村別児童・生徒数（公立＋私立）

（単位：人）

市町村名	種 別	小 学 校			中 学 校		
		昭和53年度	54	増 減	昭和53年度	54	増 減
総 数		243,823	258,026	14,203	107,763	106,698	△1,065
市 部		125,678	131,862	6,184	53,827	53,878	51
郡 部		118,145	126,164	8,019	53,936	52,820	△1,116
水 戸 市		20,983	21,948	965	8,987	9,053	66
日 立 市		22,724	23,253	529	9,551	9,593	42
土 浦 市		11,375	11,978	603	4,810	4,858	48
古 河 市		5,827	6,022	195	2,798	2,720	78
石 岡 市		4,920	5,202	282	2,235	2,171	△ 64
下 館 市		6,040	6,369	329	2,529	2,543	14
結 城 市		4,814	5,127	313	2,077	2,082	5
竜ヶ崎 市		4,156	4,378	222	1,727	1,786	59
那 珂 湊 市		3,121	3,218	97	1,626	1,555	△ 71
下 妻 市		2,757	2,897	140	1,182	1,184	2
水 海 道 市		3,660	3,867	207	1,639	1,626	△ 13
常 陸 太 田 市		3,306	3,421	115	1,629	1,575	△ 54
勝 田 市		10,045	10,749	704	3,690	3,864	174
高 萩 市		3,281	3,426	145	1,526	1,451	△ 75
北 茨 城 市		3,968	4,147	179	2,164	2,012	△152
笠 間 市		2,912	2,953	41	1,432	1,384	△ 48
取 手 市		7,862	8,720	858	2,468	2,759	291
岩 井 市		3,927	4,187	260	1,757	1,662	△ 95
東 茨 城 郡		12,336	12,728	392	6,079	5,756	△323
常 澄 村		696	739	43	380	364	△ 16
茨 城 町		2,912	3,084	172	1,368	1,322	△ 46
小 川 町		1,745	1,776	31	829	782	△ 47
美 野 里 町		1,862	2,032	170	790	737	△ 53
内 原 町		1,300	1,261	△ 39	649	600	△ 49
常 北 町		950	942	△ 8	481	480	△ 1
桂 村 村		593	580	△ 13	332	316	△ 16
御 前 山 村		432	430	△ 2	248	241	△ 7
大 洗 町		1,846	1,884	38	1,002	914	△ 88
西 茨 城 郡		6,420	6,683	263	2,993	2,881	△112
友 部 町		2,479	2,670	191	1,068	1,020	△ 48
岩 間 町		1,555	1,615	60	760	737	△ 23
七 会 村		236	228	△ 8	121	118	△ 3
岩 瀬 町		2,150	2,170	20	1,044	1,006	△ 38
那 珂 郡		11,679	12,280	601	5,502	5,383	△119
東 海 村		3,339	3,584	245	1,232	1,292	60
那 珂 町		3,693	3,957	264	1,633	1,624	△ 9
瓜 連 町		655	679	24	327	313	△ 14
大 山 宮 町		2,259	2,327	68	1,166	1,113	△ 53
美 和 町		795	790	△ 5	495	448	△ 47
緒 川 村		532	528	△ 4	341	312	△ 29
久 慈 郡		4,429	4,315	△114	2,854	2,627	△227
金 砂 郷 村		838	826	△ 12	545	488	△ 57
水 府 村		620	587	△ 33	418	373	△ 45
里 美 村		429	412	△ 17	303	269	△ 34
大 子 町		2,542	2,490	△ 52	1,588	1,497	△ 91
多 賀 郡		1,063	1,133	70	495	484	△ 11
十 王 町		1,063	1,133	70	495	484	△ 11
鹿 島 郡		16,329	17,362	1,033	7,025	6,813	△212
旭 村		893	936	43	465	425	△ 40
鉾 田 町		2,472	2,582	110	1,243	1,201	△ 42
大 洋 村		864	926	62	470	402	△ 68
大 野 村		1,162	1,308	146	505	477	△ 28

調査から

種 別 市町村名	小 学 校			中 学 校		
	昭和53年度	54	増 減	昭和53年度	54	増 減
鹿島町	3,866	4,170	304	1,543	1,606	63
神栖町	3,374	3,568	194	1,218	1,243	25
波崎町	3,698	3,872	174	1,581	1,459	△122
行方郡	6,377	6,609	232	3,459	3,139	△320
麻生町	1,547	1,589	42	849	748	△101
牛堀町	642	655	13	367	322	△ 45
湖来町	2,291	2,428	137	1,018	971	△ 47
北浦村	868	870	2	651	578	△ 73
玉造町	1,029	1,067	38	574	520	△ 54
稲敷郡	13,833	15,507	1,674	5,927	5,969	42
江戸崎町	1,072	1,171	99	496	452	△ 44
美浦村	1,214	1,286	72	584	544	△ 40
阿見町	3,199	3,421	222	1,335	1,346	11
牛久町	3,964	4,599	635	1,392	1,567	175
茎崎村	1,222	1,697	475	453	573	120
新利根村	660	696	36	347	301	△ 46
河内川村	988	1,020	32	508	464	△ 44
桜川村	566	606	40	345	294	△ 51
東川村	948	1,011	63	467	428	△ 39
新治郡	8,758	9,747	989	3,685	3,803	118
出島村	1,398	1,491	93	578	568	△ 10
玉里村	518	576	58	207	197	△ 10
八千代町	2,236	2,351	115	1,191	1,085	△106
千代田村	1,939	2,137	198	687	713	26
新治村	758	753	△ 5	356	386	30
桜村	1,909	2,439	530	666	854	188
筑波郡	8,938	9,676	738	3,822	4,006	184
谷田部町	2,191	2,336	145	904	1,065	161
伊奈村	2,024	2,363	339	760	833	73
谷原村	927	981	54	372	378	6
里豊町	995	1,050	55	449	438	△ 11
筑波町	1,783	1,851	68	852	831	△ 21
大穂町	1,018	1,095	77	485	461	△ 24
真壁郡	6,912	7,258	346	3,367	3,282	△ 85
関城町	1,443	1,519	76	665	659	△ 6
明野町	1,544	1,620	76	771	756	△ 15
真壁町	1,891	1,960	69	937	892	△ 45
大和村	513	562	49	266	247	△ 19
協和町	1,521	1,597	76	728	728	—
結城郡	4,854	5,140	286	2,186	2,040	△146
八千代町	2,120	2,210	90	972	895	△ 77
千代川村	803	876	73	342	317	△ 25
石下町	1,931	2,054	123	872	828	△ 44
猿島郡	10,944	11,699	755	4,510	4,460	△ 50
総和町	3,753	4,042	289	1,402	1,454	52
五霞村	794	803	9	401	372	△ 29
三和町	2,473	2,704	231	1,000	1,000	—
猿島町	1,404	1,462	58	631	594	△ 37
境町	2,520	2,688	168	1,076	1,040	△ 36
北相馬郡	5,273	6,027	754	2,032	2,177	145
守谷町	1,726	1,870	144	672	729	57
藤代町	2,650	2,989	339	972	1,050	78
利根町	897	1,168	271	388	398	10

(統計課・教育統計)

## 50代の嘆き

50歳代というと、丁度大正8～9年から昭和3～4年生れに当るわけで、第二次世界大戦の時のいわゆる適齢期にあった人々である。そして戦後我国の再建のため大きな貢献をなした年代にあたる人々でもある。

この世代、女子にしても同様であるが、特に男子は戦場へ、軍需工場へと殆んどがかり出されている。現在、統計上その人口構成を見ると、死亡者が多いためかこの年代の所が少なくなっている。これを人口ピラミッド図で見れば、その所がへこんでいることからよく分かる。その後順増して戦後のベビーブームをおこしたことも、また逆に戦中の出生低下を来したことも、すべてこの世代との関わりをもっている。

戦後30余年、戦後は去ったと言われた昭和30年代以降において、この世代の勤め人の多くは、職名はともかく係長、課長補佐、課長、部長といった地位の中間管理職あるいは上級管理職となった。そしてその大部分は、中間管理職となっているのである。

言うまでもなく、上級管理職が中間管理職に比して楽であることもないし、またその様に言うつもりもないが、同情すべき中間管理職は、上級職と下級の一般職の人々との間にはさまって、アンゴの如く押しつぶされているのである。

自分達が、戦場や、軍事的戦場や、外地から帰って来て、元の職場に戻り、あるいは就職した時代は、まだ戦争中の「上司の命令は絶対である」という風潮が根強く残っていた時代であった。その頃20歳代の若者は、上司の前に最敬礼をし、仕事を命ぜられたら一も二もなく行こうばかりでなく、意見を言うことも出来なかったのである。

自分は、この様に上から押えられその重みに苦しみ悩みつつ勤務して30有余年勤めて来たものである。戦後育ち・戦後生れの人々は、当時のアメリカ風の教育なり、さかんにもはやされた民主・自由主義を己の好き勝手に解釈して、上司に文句を言うことも、報告復命の悪いことも、あるいは上司に対して全然挨拶をしないことすらもある。最低の礼儀として挨拶位と思うのは、我々50代の者のノスタルジックなのだろうか。

それに加えて、社会的には丁度定年制の問題、年金問題、退職手当問題など、どれをとっても50代の人々にとっては身近なそして重要なことばかりに突き当たっているのである。

定年制は、あと何年も勤務を残さない自分がいつ退職して行くかの問題であり、また第二の人生を考えるためにはこれが明らかになっていないと次の計画を定め難いものである。

年金問題は、更に重要なことである。自分の老後を考えた場合、30有余年月々の給料の中から天引きされて来た高率の納付金が基礎にあるので、一般的な年金制度とは同一にして考えることは困難である。もっとも、国の福祉制度が完備して、いかなる老人も人間として十分な生活をして行ける保障がされるならば別であるが。そうでない限り、これも難しい問題である。当然その時点では、退職手当制度は年金の中に組み入れられて解消して行くことと思われるが、現在の段階ではいまだこれを無視することは出来ないと思われる。

年をとると、「今の若い者は!!」とよく言うのはいつの時代でも同じだと言われているが、この30余年の様に変化の激しい時代に20代から50代へと成長した我々50歳代の者がその様に言ってもおかしくはないと思う。これは自我自尊であろうか。

このことは、戦争中確実に自分を大切にしなければ生きられなかった人間の本性（むしろ動物的本性といった方がよいかもしれぬ）に養われた人々と、求めれば得られるという時代（生きてゆかねばならぬということも第二義的に考えても生きられる）に生きた人間との相違ではないだろうか。しかし、このことには若干の特例があるので誤解しないでほしい。ある特定の人々は、戦後昭和20年代に、生きるためにそしてひとかけらのパンを求めために戦中の人々と同じ様に生きて来たのである。その様な人々の中には、むしろ今まで述べて来た様な若者像はないし、むしろ50代の我々も取ってしまって範とする様な人の多いことは知られている。

生きる、生きて行かねばならぬという現実感が、人間の人格形成に良きにつけ悪きにつけ重大な影響を及ぼしているのではあるまいか。このことは、大きくは社会環境の面からも、身近には家庭環境の面からも考えられることである。

我々50代も、若者達の行為を嘆くばかりでなく、現代のこの社会環境を少しでもより良くすることに努力する必要がある。（小林 真）

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53. 6	627 292	2 447 003	1.36	661	159	215	168 072	4 094	142.0
7	628 385	2 450 335	1.37	330	251	223	158 656	4 877	150.5
8	629 244	2 453 683	2.25	44	114	214	160 479	3 385	144.8
9	630 907	2 459 197	1.06	1 098	606	210	154 188	3 623	157.2
10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	…	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
53. 6	114 817	0.71	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	124.6
7	114 898	0.34	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	5 165	124.8
8	114 937	1.24	134 873	1 160 793	1 127 184	35 536	820 802	3 262	118.5
9	115 080	0.82	135 544	1 185 026	1 142 971	34 925	884 063	3 359	129.1
10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	127.2
11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.4
12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.9
54. 1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	…	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	p 115 540	…	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	p 115 640	…	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	p 115 690	…	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	p 129.2
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭50年=100	円	ΓkWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
186 008	r 113.0	r 103.4	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	r 121.6	r 107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	r 129.4	r 110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	p 524 149	p 6 125	53
343 172	r 207.0	r 111.1	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	53. 6
240 458	r 145.0	r 110.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	7
166 777	r 100.4	r 111.2	0.97	123.3	165 313	420 667	39 254	469	8
167 238	r 100.7	r 111.5	0.99	123.9	154 479	427 374	39 568	474	9
168 484	r 102.9	r 111.2	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	10
171 853	r 103.3	r 111.7	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11
490 792	r 295.1	r 111.7	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12
171 632	r 103.1	r 111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
171 211	r 102.8	r 111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2
186 309	r 111.9	r 112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3
172 237	r 105.3	r 114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	165.9	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	p 38 149	p 474	5
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

(注) 賃金指数・雇用指数は標本抽出替えに伴い遡及修正。

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季 調 済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
200 242	r 112.5	r 100.0	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
219 620	r 122.1	r 101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	r 129.9	r 101.7	0.56	122.6	208 231	※ p 181 345	198 229	231 997	53
321 808	r 177.8	r 102.6	0.55	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	53. 6
316 994	r 175.0	r 102.5	0.56	123.0	224 158	15 887	19 608	23 134	7
197 031	r 108.7	r 102.1	0.57	123.1	208 343	15 276	16 803	19 184	8
180 623	r 99.6	r 101.8	0.58	124.6	186 669	15 269	16 101	18 258	9
183 228	r 101.0	r 101.6	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	10
188 361	r 103.7	r 101.7	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11
539 886	r 297.2	r 101.5	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12
187 887	r 103.4	r 100.7	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1
188 911	r 100.0	r 100.4	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2
205 697	r 113.1	p 100.3	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3
184 003	r 103.2	p 102.7	0.66	125.7	r 217 399	15 096	21 026	23 839	4
p 187 136	p 104.9	p 102.6	0.69	127.0	205 358	p 15 615	p 17 229	p 19 557	5
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 賃金指数・雇用指数は標本抽出替えに伴い遡及修正。



## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53. 8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47
9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5
10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	2 609	3 154	1 182	7 147	6 550	40
11.1	632 814	2 465 251	1 225 019	1 240 232	3 445	3 203	1 311	8 875	7 376	54
12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和53年～昭和54年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 7 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 7 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 495 976	3 375	646 315	竜ヶ崎市	40 565	42 806	61	11 370
市 部	1 160 352	1 226 529	1 427	339 231	那珂湊市	33 147	32 886	△ 10	8 532
郡 部	1 181 846	1 269 447	1 948	307 084	下妻市	29 235	30 352	△ 2	7 422
水戸市	197 953	212 321	382	66 526	水海道市	38 820	40 030	11	9 612
日立市	202 383	203 975	80	57 520	常陸太田市	35 322	35 761	1	9 282
土浦市	104 028	110 506	123	31 658	勝田市	79 996	89 078	200	23 699
古河市	55 973	56 290	△ 6	15 552	高萩市	30 982	31 680	36	8 786
石岡市	43 679	47 131	21	12 944	北茨城市	44 332	45 957	57	12 369
下館市	57 778	60 374	46	15 325	笠間市	30 909	31 070	30	7 910
結城市	44 130	48 975	46	12 416	取手市	52 816	67 477	309	19 390
					岩井市	38 304	39 860	42	8 918

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年7月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年7月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 601	59	33 059	稲敷郡	126 952	149 727	708	37 332
常澄村	9 247	9 582	4	2 142	江戸崎町	12 176	12 952	16	3 198
茨城町	30 574	32 331	17	7 508	美浦村	8 161	13 364	7	3 661
小川町	17 251	17 857	6	4 277	阿見町	29 737	32 499	114	8 370
美野里町	17 159	18 640	55	4 432	牛久町	27 674	35 801	194	9 420
内原町	13 659	14 127	7	3 164	荃崎村	8 305	14 000	364	3 558
常北町	10 549	10 581	6	2 712	新利根村	8 591	8 719	7	1 933
桂村	6 896	6 831	△ 17	1 791	河内村	11 657	11 509	△ 18	2 568
御前山村	5 356	5 198	△ 3	1 368	桜川村	7 866	7 993	6	1 845
大洗町	21 666	21 454	△ 16	5 665	東村	12 785	12 890	18	2 779
西茨城郡	64 502	66 793	43	16 289	新治郡	92 758	110 130	174	26 546
友部町	24 146	25 883	28	6 505	出島村	17 152	17 532	9	4 062
岩間町	15 012	15 327	42	3 741	玉里村	6 126	6 865	25	1 622
七会村	3 015	2 924	5	674	八郷町	27 483	27 837	12	6 245
岩瀬町	22 329	22 659	△ 32	5 369	千代田村	18 634	20 317	△ 3	5 096
那珂郡	111 760	117 264	87	30 237	新治村	8 549	8 708	△ 12	2 025
東海村	25 151	28 454	58	7 185	桜村	14 814	28 871	143	7 496
那珂町	34 213	36 891	27	9 583	筑波郡	91 789	100 880	235	24 617
瓜連町	7 117	7 153	4	1 749	谷田部町	22 225	25 247	51	6 740
大宮町	23 489	24 097	3	6 327	伊奈村	15 250	19 295	141	4 681
山方町	9 864	9 408	△ 1	2 511	谷和原村	10 152	10 258	△ 7	2 265
美和村	6 151	5 787	6	1 425	豊里町	10 898	11 567	10	2 577
緒川村	5 775	5 474	△ 10	1 457	筑波町	22 011	22 366	25	5 294
久慈郡	55 967	53 360	△ 24	13 652	大穂町	11 253	12 147	15	3 060
金砂郷村	11 310	10 861	△ 21	2 716	真壁郡	74 377	77 068	41	17 681
水府村	8 284	7 829	△ 12	1 993	関城町	14 845	15 560	3	3 451
里美村	5 507	5 139	△ 7	1 332	明野町	16 521	17 405	7	4 016
大子町	30 866	29 531	16	7 611	真壁町	20 685	20 777	13	4 950
多賀郡	10 127	10 772	△ 4	2 817	大和村	7 319	7 459	6	1 609
十王町	10 127	10 772	△ 4	2 817	協和町	15 007	15 867	12	3 656
鹿島郡	157 297	164 451	85	39 511	結城郡	49 506	51 163	46	11 284
旭村	10 217	10 402	—	2 282	八千代町	22 160	22 567	12	4 756
鉾田町	26 643	27 050	△ 10	6 563	千代川村	8 126	8 456	17	1 901
大洋村	9 517	9 685	15	2 226	石下町	19 220	20 140	17	4 627
大野村	11 104	12 287	5	2 920	猿島郡	100 055	107 328	115	24 058
鹿島町	37 126	38 430	32	9 099	総和町	32 074	35 335	30	8 180
神栖町	29 974	32 443	60	8 301	五霞村	8 636	8 670	△ 3	1 821
波崎町	32 716	34 154	△ 17	8 120	三和町	20 842	23 692	80	5 327
行方郡	69 983	71 142	70	16 929	猿島町	14 156	14 471	△ 11	2 904
麻生町	18 194	18 002	△ 11	4 119	境町	24 347	25 160	19	5 826
牛堀町	6 837	6 733	△ 1	1 636	北相馬郡	44 416	52 768	313	13 072
潮来町	20 670	21 964	60	5 641	守谷町	14 505	16 718	37	4 075
北浦村	10 921	10 996	14	2 414	藤代町	20 407	24 575	250	6 221
玉造町	13 361	13 447	8	3 119	利根町	9 504	11 475	26	2 776

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

# 3 労働

## 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	r 113.0	r 112.7	r 106.1	r 112.2	r 116.9	r 122.2	r 113.3	r 108.9	r 113.5
52	r 121.6	r 122.0	r 104.2	r 120.9	r 134.2	r 135.7	r 123.9	r 120.9	r 118.9
53	r 129.4	r 130.3	r 110.8	r 129.5	r 150.6	r 142.9	r 126.7	r 128.7	r 123.7
53. 6	r 207.0	r 200.8	r 102.9	r 205.9	r 159.3	r 318.5	r 175.3	r 287.8	r 221.1
7	r 145.0	r 159.0	r 151.7	r 160.0	r 217.7	r 131.1	r 144.9	r 94.2	r 98.3
8	r 100.4	r 102.6	r 98.5	r 100.8	r 125.4	r 97.5	r 105.7	r 93.7	r 91.5
9	r 100.7	r 103.3	r 94.4	r 103.1	r 124.7	r 95.3	r 100.7	r 92.9	r 90.4
10	r 102.9	r 104.7	r 98.4	r 103.0	r 125.9	r 96.6	r 108.6	r 93.9	r 95.0
11	r 103.3	r 105.7	r 100.9	r 104.8	r 125.2	r 107.2	r 103.0	r 93.5	r 93.8
12	r 295.1	r 290.3	r 189.1	r 287.3	r 332.8	r 378.9	r 283.8	r 317.6	r 302.9
54. 1	r 103.1	r 104.9	r 121.8	r 102.0	r 138.5	r 99.8	r 100.4	r 95.1	r 95.1
2	r 102.8	r 104.5	r 100.5	r 103.5	r 126.5	r 93.9	r 104.2	r 95.4	r 95.2
3	r 111.9	r 107.7	r 100.1	r 103.1	r 127.9	r 125.1	r 118.9	r 102.9	r 121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1

(注) 規模30人以上の事業所。  
賃金指数は標本抽出替えに伴い遡及修正。

資料：県統計課

## 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	r 103.4	r 102.5	r 93.5	r 101.7	r 112.3	r 95.9	r 105.1	r 103.3	r 107.5
52	r 107.5	r 106.0	r 104.9	r 104.7	r 118.5	r 96.2	r 108.1	r 104.4	r 114.2
53	r 110.6	r 108.1	r 115.5	r 105.2	r 124.1	r 107.8	r 109.4	r 103.7	r 121.6
53. 6	r 111.1	r 108.0	r 111.7	r 105.1	r 125.3	r 108.8	r 109.0	r 103.6	r 124.9
7	r 110.9	r 108.2	r 116.6	r 105.0	r 126.0	r 109.4	r 109.0	r 103.9	r 122.7
8	r 111.2	r 108.7	r 117.3	r 105.6	r 125.5	r 110.8	r 109.3	r 103.4	r 122.8
9	r 111.5	r 108.9	r 116.5	r 105.8	r 126.1	r 111.4	r 110.0	r 103.5	r 122.9
10	r 111.2	r 108.4	r 113.7	r 105.3	r 126.2	r 111.5	r 109.4	r 102.8	r 123.3
11	r 111.7	r 109.0	r 116.0	r 105.8	r 126.7	r 111.8	r 109.7	r 102.4	r 123.8
12	r 111.7	r 109.1	r 118.5	r 105.8	r 126.6	r 112.0	r 109.6	r 102.4	r 123.6
54. 1	r 111.8	r 109.1	r 118.3	r 105.8	r 126.3	r 112.3	r 110.3	r 101.9	r 123.3
2	r 111.7	r 109.2	r 119.9	r 105.7	r 125.9	r 112.2	r 110.8	r 101.4	r 123.5
3	r 112.4	r 109.7	r 122.5	r 106.0	r 127.5	r 112.5	r 111.2	r 101.2	r 124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1

(注) 規模30人以上の事業所。  
雇用指数は標本抽出替えに伴い遡及修正。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53. 6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5
9	184.4	184.9	190.7	186.3	171.0	159.8	198.3	162.6	182.3	167.9
10	182.1	181.8	197.8	181.5	168.6	160.9	197.0	173.6	183.9	164.8
11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54. 1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53. 8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97
9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99
10	6 345	4 380	18 803	18 334	1 437	1.45	1.03
11	4 858	3 560	17 660	17 099	1 315	1.36	1.03
12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54. 1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

# 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後月) (6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53. 8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517
9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683
10	18 167	1 089	2 300	3 736	9 500	93 333	2 667
11	18 167	1 086	2 315	3 594	9 500	93 333	2 750
12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53. 8	46	66	104	129	86	142	209
9	31	144	54	76	62	156	311
10	34	126	30	75	107	180	292
11	28	104	16	51	322	277	233
12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 202		2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0		925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6	
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4	
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8	
53. 6	144.0	92.8	149.2	121.3	149.2	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5	
7	147.1	113.2	150.6	123.1	150.6	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5	
8	145.1	146.4	145.0	97.2	145.0	115.9	159.2	306.7	135.9	145.4	134.4	
9	153.2	112.5	157.4	126.9	157.4	112.3	156.7	352.2	161.2	179.7	159.0	
10	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4	
11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3	
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4	
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1	
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5	
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0	
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2	
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6	

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 炭 石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製品業	食 料 たば こ 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和51年	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53. 6	105.5	165.2	171.7	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4
7	86.2	158.1	182.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5
8	80.0	163.0	175.0	146.4	104.7	139.6	88.1	94.5	125.0	132.9
9	91.4	154.3	177.3	144.9	99.2	157.6	83.1	87.7	119.2	133.3
10	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1
11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9

資料：県統計課

## 6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
p 53	6 125	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353
6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640
7	630	50 264	128	14 379	141	9 528	362	26 356
8	469	39 254	125	14 322	133	9 888	211	15 045
9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410

(注) 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53. 8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507
9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086
10	456 520	686	4 260	2 232	397 587	12 600	11 776	27 379
11	447 027	627	4 163	2 354	387 467	12 429	11 044	28 943
12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

# 8 金 融

## 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53. 7	28 655	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344
8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356
9	29 798	16 663	17 302	8 772	3 086	2 183	2 955	2 062	2 007	1 394
10	29 635	16 659	16 933	8 752	3 049	2 174	2 978	2 081	2 000	1 397
11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53. 7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366
8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306
9	551	366	104	416	3 723	1 359	69	112	293
10	550	373	111	416	3 942	1 351	72	114	337
11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53. 7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3
8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6
9	123.9	0.5	2.9	122.9	126.1	122.7	117.5	111.7	124.3
10	126.2	1.9	3.2	129.5	126.1	120.9	117.3	106.3	124.3
11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	文 房 具	教養娯楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53. 7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7
8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8
9	128.3	121.4	130.7	158.8	99.8	156.9	110.7	120.7
10	128.2	121.4	131.1	160.0	99.8	156.9	110.7	119.8
11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5

資料：県統計課

# 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53. 6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367
7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025
8	47 048	34 085	47 572	40 779	214	1 605	1 692	35	42 528	30 926
9	49 618	79 087	34 119	39 295	210	1 632	1 606	61	41 378	31 722
10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

# 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	表 示 ・ 広 告 装 包	販 売 方 法 約 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
53. 8	191	64	77	22	19	44	11	4	28	
9	176	48	63	10	17	40	8	4	40	
10	201	67	93	11	9	54	12	—	36	
11	265	94	133	20	17	47	5	5	47	
12	177	53	71	10	6	54	12	0	26	
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1	
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1	
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5	
53. 6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	106.4	196 706	28.1	122.6	
7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	113.3	106.3	213 729	27.2	123.0	
8	220 556	195 404	165 313	30 092	3 068	84.6	82.8	84.8	177 405	29.6	123.3	
9	214 752	187 629	154 479	32 791	△86 713	82.3	80.3	78.8	159 772	32.5	123.9	
10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2	
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6	
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5	
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0	
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5	
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7	
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9	
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4	
全 国												
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3	
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1	
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6	
53. 6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5	
7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0	
8	270 331	239 826	208 343	31 483	13 550	86.9	93.0	101.9	199 981	31.2	123.1	
9	242 416	213 364	186 669	26 695	9 549	87.5	82.4	90.2	184 020	32.7	124.6	
10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8	
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5	
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3	
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4	
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0	
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0	
4	r262 418	r 231 885	r 217 399	r 14 487	r△1 162	r 93.8	r 88.4	r 104.2	r 210 939	r 28.4	125.7	
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0	

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

## 12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53. 6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043
7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649
8	68	3.71	1.29	37.9	355 488	220 556	211 443	4 752	4 361	68 893	66 040
9	69	3.65	1.33	38.6	604 004	214 752	207 254	3 702	3 796	314 105	75 147
10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
53. 6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524
7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552
8	190 464	165 313	51 074	11 762	4 937	11 685	85 855	25 151	84 032	80 993	10 983
9	181 961	154 479	50 585	11 852	4 902	11 229	75 910	27 483	347 771	74 272	9 390
10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 360	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960

資料：総理府統計局

# 13 レジヤ一

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観 光 訪 問 ・ 其 の 他 個 人 的 目 的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印 刷 物 ・ 聴 視 観 覧 料 ・ 旅 行 費 等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ 其 の 他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53. 7	6 655	19 011	2 121	127 280	1 296	15 995	577
8	6 155	19 547	2 168	220 741	1 711	29 219	636
9	5 139	12 915	2 571	24 876	1 355	17 363	790
10	6 616	15 412	2 912	23 728	1 287	20 071	1 249
11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	...	...	2 215	37 341	1 211	13 326	906

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

# 14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	其 他 扶 助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53. 7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10
8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13
9	8 135	16 064	6.5	13 535	7 067	3 297	8 622	21
10	8 192	16 147	6.6	13 625	7 114	3 273	8 633	19
11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16

(注) (1) 停止中も含む。資料：県民福祉課  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適当						
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
53. 7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41	
8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57	
9	806	20	1 066	257	71	25	29	47	30	64	43	
10	879	34	1 139	266	79	35	55	49	31	58	48	
11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44	
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38	
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31	
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67	
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53. 8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—
9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—
10	57	23	46	42	20	39	—	—	2	4	1	1
11	52	27	36	33	24	30	2	—	1	5	—	2
12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3

(注) (1) 自賠，保障，任意のうち書のため総数と合計は合わない。  
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険，保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)，任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
 保険請求相談センター  
 (TEL 0292-26-1693)

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53. 8	1 919	23	132	1 613	39	9	103
9	1 794	25	101	1 530	50	12	76
10	1 908	21	66	1 726	44	5	46
11	1 563	10	66	1 358	74	11	44
12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54. 1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53. 7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	117 014
8	208	54	201	7	5	121	5 230	469	285 810
9	89	34	149	1	10	58	3 770	503	220 059
10	77	42	147	5	7	77	3 374	3	207 109
11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54. 1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	303	75	269	6	19	143	5 604	1 526	395 571
4	237	83	288	6	23	156	7 183	2 649	424 678
5	117	49	206	5	5	96	5 619	231	234 264
p 6	97	55	212	2	11	86	4 198	37	180 368

資料：県消防防災課

# 【新着資料案内】

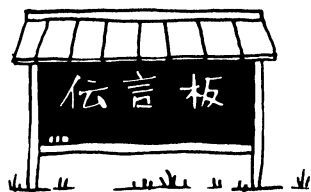
この資料は、7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
大都市圏の人口	総理府統計局	本県生鮮食料品流通の現況	食品流通課
大都市への通勤・通学人口	〃	愛のかかり火 一家庭教育通信総合版一	教育庁社会教育課
市区町村別人口分布	〃	昭和53年度教育広聴会の記録	教育庁総務課
昭和52年 全国物価統計調査報告 第5巻 小売価格分布編	〃	常磐自動車道敷地内埋蔵文化財発掘調査報告Ⅰ	教育財団
家族構成段階別の生活行動	〃	竜ヶ崎ニュータウン埋蔵文化財調査報告Ⅱ	〃
昭和53年 科学技術研究調査報告	〃	南守谷地区土地区画整理事業地内埋蔵 文化財調査報告Ⅱ	〃
1979 経 済 要 覧	経済企画庁	鹿島線内埋蔵文化財調査報告	〃
昭和52年 関東信越国税局統計書	関東信越国税局	松 葉 遺 跡	〃
昭和52年 人口動態統計〈上巻〉	厚生省	昭和53年度 茨城県地方労働委員会年報	地方労働委員会
畜 産 統 計	農林水産省	<b>都道府県関係</b>	
農家子弟の新規学卒者の動向	〃	昭和51年度 市 民 所 得	水戸市役所
昭和52年度 物 財 統 計	〃	昭和53年度 統 計 年 報	〃
昭和52年度 農家生計費統計	〃	住居表示新旧・旧新対照表	土浦市役所
昭和52年度 農家の形態別にみた農家経済	〃	住居表示新旧・旧新対照表	石岡市役所
昭和52年度 農家資金動態統計	〃	竜ヶ崎 市 総 合 計 画	竜ヶ崎市役所
農業生産組織構造調査報告書	〃	御前山村郷土誌	御前山村役場
昭和53年 農業調査報告書	〃	基 本 構 想	〃
<b>茨城県関係</b>		那珂町史の研究 第一号	那珂町史編さん委員会
大地に緑の塔を	茨城県議会	昭和53年 統 計 そ う わ	総和町役場
郷土百年茨城県議会100年写真集	〃	<b>都道府県関係</b>	
昭和52年度 主要施策の成果に関する報告書	財政課	県 経 済 の 構 造	岩手県統計課
老人の交通事故実態調査報告	県北市町村交通対策研究会	昭和51年・52年 宮城県鉱工業生産指数	宮城県統計課
研究報告	〃	昭和54年刊 山形県勢要覧	山形県統計課
県SDモデル調査研究報告書(中間報告)	企画調整課	昭和51年度 市町村民所得統計表	群馬県統計課
県政モニター記録 第65号	広報課	昭和53年度版 経 済 白 書	〃
統計教育推進校研究集録 第8集	統計課	昭和53年度 群馬県法人企業経済調査 結果概要	〃
茨城県都市統計書'78 No.23	県都市統計事務協議会	昭和53年度 群馬県移動人口調査結果	〃
昭和53年度 物価安定対策事業の概要	消費生活課	昭和51年度 埼玉の市町村民所得	埼玉県統計課
昭和54年度 事業計画書	保険課	千葉県 の す が た '79	千葉県統計課
昭和52年度 茨城県患者実態調査	医務課	昭和53年 千葉県統計年鑑	〃
昭和54年度 茨城県年次雇用計画	職業安定課	昭和53年 千葉県勢要覧	〃
茨城県農林水産業の動き	農政企画課	1978 東 京 の 産 業	東京都総務部
茨 城 の 花 き	農産園芸課	都 政 '78	東京都広報部
茨城県耕地土壌の実態と対策	県農業試験場	低 成 長 社 会 と 都 政	〃
		婦人問題解決のための東京都行動計画	東京都婦人青少年部



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
1979年版 資料もくろく	東京都広報部	昭和53年 大分県鉱工業生産指数	大分県統計課
昭和54年版 数字で見た東京	東京都総務部	昭和53年度 第22回学校基本調査報告	沖縄県教育庁企画室
昭和54年 統計でみるいしかわ	石川県統計調査課	第22回 沖縄県統計年鑑	沖縄県統計課
昭和53年 石川県企業経済調査	"	<b>県外市町村関係</b>	
昭和53年 福井県の人口・世帯数(推計)	福井県統計課	昭和53年版 横浜市行政資料目録 No.14	横浜市役所
昭和54年度 福井県勢要覧	"	昭和53年中 川崎市の人口動態	川崎市統計課
昭和53年度 山梨県常住人口調査結果報告	山梨県統計課	'79市勢要覧 いちのせき	一関市役所
昭和53年度 教育統計調査結果報告	"	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
昭和53年度 長野県勢要覧	長野県情報統計課	79年度 労務統計のしおり	東京商工会議所
昭和50年度 愛知県産業連関表の概要	愛知県情報統計課	昭和54年 春季賃上げ関係主要参考資料	"
昭和53年版 三重県勢要覧	三重県統計課	システム・エンジニア(SE)の養成と活用	"
昭和52年 三重県統計書	"	創立式拾五周年記念誌	県青果地方卸売市場協会
昭和52年度 京都府民所得	京都府統計課	社会計画論研究 I	次大「社会計画論」 ゼミナール
昭和52年度 兵庫県民所得	兵庫県統計課	現代日本経済社会研究 I	現代日本経済社会研究会
昭和53年度 毎月勤労統計地方調査年報	"	通産統計史 商業・サービス業 統計編	産業研究所通産統計協会
1979 和歌山のすがた	和歌山県統計課	" " 一別巻一	"
昭和53年 島根県の移動人口	島根県統計課	" 工業統計編	"
昭和53年 島根県鉱工業生産指数	"	" " 一別巻一	"
県勢一覽とくしま	徳島県統計課	" 一付帯資料一	"
昭和54年版 100の指標からみた香川	香川県統計課	茨城国保40年史	県国民健康保険団 体連合会
行政資料目録(追録その2)	佐賀県統計調査課		
昭和53年 佐賀県鉱工業指数	"		
昭和53年 毎月勤労統計地方調査年報	熊本県統計課		

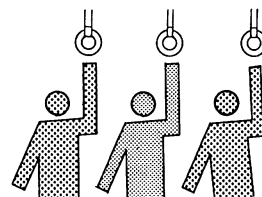


## 就業構造基本調査が 10月1日に行われます

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の状態を種々の側面から詳細にとらえる調査で、昭和31年以来すでに8回実施されてきましたが、本年10月1日現在で9回目の調査を行うこととなりました。

この調査は、全国の全世帯を代表するよう  
に選ばれた約35万世帯に、ふだん住んでいる  
15歳以上の約90万人を対象として行われる  
ものです。

9月下旬に、調査員が、調査対象となった  
世帯をお訪ねして、調査票の記入をお願いし  
ますので、よろしく御協力ください。



昭和54年 就業構造基本調査

訂正：先月号の「統計課機構図」のうち、行政資料・企画指導グループとあるのを企画・行政資料グループに訂正します。